

素点 50
偏差値 66

第3問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

① 470 百万円	② $\Delta 670$ 百万円	③ $\Delta 110$ 百万円
④ 2,720 百万円	⑤ $\Delta 2,330$ 百万円	⑥ 1,080 百万円
⑦ 1,000 百万円	⑧ 970 百万円	⑨ 230 百万円
⑩ 7,410 百万円		

問 2

(1)

「非資金損益項目」として表示されるか否か：

表示される

表示されない

その理由：売上原価と工れる棚卸資産の評価損は「棚卸資産の増減額」において調整工れるためである。

(2)

100%子会社の場合：連結子会社の配当金の支払額は金額が親会社の配当金の受取額と相殺工れるため、連結計算書類の計算書には表示工れない。

非支配株主が存在する場合：連結子会社の配当金の支払額は親会社持分相当額は親会社の配当金の受取額と相殺工れ、非支配株主持分相当額は、非支配株主に対する配当金の支払額として表示工れる。

第3問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

①リース資産 357,724 千円	②リース投資資産 X 73,993 千円	③リース債務(流動負債) 40,535 千円
④リース債務(固定負債) X 132,770 千円	⑤減損損失累計額 X 22,766 千円	⑥資産除去債務 (17%) 85,282 千円
⑦減価償却費 137,841 千円	⑧支払利息 X 123,178 千円	⑨転リース差益 3,600 千円

問 2

(1)

我が国における現行の会計基準の考え方

①

(2)

a オペレーティングリース取引はフルペイアウトと解約不能の要件を
満たさず、その経済的実質は貸借取引とみなされるため、
リース契約時には何ら会計処理を行わない。

b オペレーティングリース取引には、リース物件に対する使用権
を取得するため、借方には使用権を資産計上し、貸方には将来の
リース料の支払義務を負債として計上する。

素点 38.5

偏差値 62.2

第4問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1 賞与引当金は将来の費用であり、その発生は当期に従業員による常勤が企業に提供したことに起因する。そして、常勤の対価である以上、支払われる可能性が高く、金額も合理的に見積ることから、以上より、賞与引当金は、企業会計原則注解〔注8〕に於ける引当金の設定要件を満たすため、訂上が認められる。

問 2 従業員に支払われる賞与の金額も合理的に見積ることから、場合、引当金の設定要件を満たすため、賞与引当金を訂上せしめ、代わりの支払費用が訂上される。

問 3 ① 役員賞与と利益剰余金の減りでは、費用とすること、当期純利益と株主資本の増減にプラス関係を確保することから、訂上される。② 株主総会において役員賞与を支給する決議があった場合には、役員賞与引当金を訂上する。

問題 2

問 1 (要件1) 当該財又はサービスが別個のものとなる可能性が有ること。
(判定) 製品Aは訓練サービスを受けるとも利用することから可能であり、また訓練サービスは製品Aを既に購入しているが、単独でその便益を享受することが可能であるため、製品Aの販売と訓練サービス受ける権利は、提供は要件1を満たす。

(要件2) 当該財又はサービスを顧客に移転する約束が契約の観点において別個のものとなること。
(判定) 甲社は通常、製品Aを訓練サービスと受ける権利を約(79)に販売している。また、甲社は訓練サービスの提供受ける権利も製品Aとは別に販売している。よってこれらの契約は、財・サービスを顧客に移転する約束を、他の約束と区別して識別でき、製品Aと訓練サービス受ける権利は要件2を満たす。

問 2 甲社が保証を行う可能性が高い場合には、製品保証引当金を負債として訂上し、製品修理費の繰入額を費用として訂上する。

第4問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 3

問 1

① ツーパス・プランニング ② 加算一時差異

問 2

将来の収益力の予測には、不確性を伴い、その見積りは客観的に及ぶを得ない。よって経営者の恣意性が介在する余地が存在するが、貸借対照表に繰延税金資産の回収可能額を商印に表示するためには、収益力に基づいて一時差異等の減算前課税所得は保守的に見積るべきであることに留意が必要である。

問 3

ツーパス・プランニングに基づいて一時差異等の減算前課税所得を及ぼしている資産は商印に事業遂行上等の制約がある場合があるため、将来減算一時差異等が解消する年度に売却を行うことにより合理的に判断可能であることに留意が必要である。

問題 4

問 1

一取引基準では、外貨建取引と決済取引を一連の営業取引とみなすため、決済に係る為替相場の変動額は営業取引から生じるものとして売上又は仕入金額の修正を行う。一方、二取引基準では、外貨建取引は営業取引であり、決済取引は財務取引であるとして、両者を別個の取引とみなすため、決済に係る為替相場の変動額は財務取引から生じるものとして、為替差損益として処理を行う。

問 2

(1)	利益剰余金	57,560 円	為替換算調整勘定	9,210 円
(2)	利益剰余金	57,320 円	為替換算調整勘定	9,450 円

素点 54
偏差値 70.79

第5問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

負の値は金額の前に△をつけること。

(単位：百万円)

ア	○ 992	イ	○ 2,320
ウ	○ 2,900	エ	○ △335
オ	× 450	カ	○ 2,060
キ	○ 1,170	ク	○ 2,200
ケ	○ 2,050	コ	○ 1,500
サ	× 6,130	シ	○ 600
ス	○ 13,910	セ	○ 500
ソ	○ 12	タ	○ 300
チ	○ 120	ツ	× 240

問 2

個別キャッシュ・フロー計算書の表示区分： 営業 ・ 投資 ・ 財務

連結キャッシュ・フロー計算書の表示区分： 営業 ・ 投資 ・ 財務

理由： 個別キャッシュ・フロー計算書上は、当該売却による収入は、有価証券の売却による収入に該当するため、投資活動の区分に表示される。 一方連結キャッシュ・フロー計算書上は連結範囲の変動を伴わない子会社株式の一部売却に当たり、非支配株主との取引に該当する当該取引は買戻取引と捉えられ、売却差額を資本剰余金として処理することの整合性から、当該売却収入は財務活動の区分に表示される。

問 3

P社が、C社の財務的・営業又は事業の健全な決定に對して重要な影響を及ぼすことと認められる一定の事実が存在する場合は、P社はC社を持分法適用会社とみなすのである。 また、P社と緊密な関係にある同一の内容の議決権行使者と認められる者も含めて、C社の議決権の過半数を有し、かつC社の意思決定機関を支配し、と認められる一定の事実が存在する場合には、P社はC社を連結子会社とみなすのである。

第5問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

連結子会社の場合は、支配獲得日において、子会社の資産及び負債のすべてを支配獲得日の時価に等しい評価する全面時価評価法を採用している。一方、持分法適用会社においては、持分法適用会社の株式取得日において、持分法適用会社の資産、負債のうち、投資会社の取得割合に応じた部分のみを時価評価する部分時価評価法を採用している。

問 2

個別財務諸表上、支配獲得の前後で同じ企業に対して投資を行っており、投資の清算と再投資は行っていないと考えるため、取得日ごとの時価に等しい評価する。一方、連結財務諸表上は、子会社の支配獲得の前後で経済環境や投資の性質は変化しており、支配獲得時に投資は一旦清算したその時の時価に等しい再投資したと考えるため、全子会社株式を支配獲得日の時価に等しい評価する。

問題 3

問 1

①、②、③は連結財務諸表上の資産及び負債の金額と個別財務諸表上の資産及び負債の金額に差異をもち、④は個別財務諸表上の資産、負債の金額と統括上の資産、負債の金額に差異をもち、⑤は個別上は一時差異が生じているが、連結上では一時差異が生じているため、連結財務諸表固有のものとして、その他の例としては、「子会社の保有する親会社株式を自己株式に振り替えた場合」と「子会社に係る人」がある。

問 2

のれんは、子会社の純資産、親会社持分相当額と親会社の投資額との差額である。こののれんに対して税効果を適用した場合、子会社は繰延税金負債が計上され、子会社の純資産、親会社持分相当額が減少する。よって、のれんが計上される際、繰延税金負債の発生している。そのため、のれんに対しては税効果を認識しない。